

青年国際交流事業に関する検討会（第1回）議事概要

1 日 時：平成25年4月24日（水）15:30～17:30

2 場 所：中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室

3 出席者：

（委員） 牟田座長、赤尾委員、池上委員、井上委員、國井委員、小出委員、
小杉委員、瀧委員、竹尾委員、橋本委員、藁谷委員

（内閣府） 森内閣府特命担当大臣、亀岡内閣府大臣政務官、
伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、原参事官（総括担当）、
久津摩参事官（青年国際交流担当）、
坂口調査官、大部参事官補佐（青年国際交流担当）

（ヒアリング対象者）

日本青年国際交流機構国際担当幹事 齋藤珠恵氏

4 概要：

○久津摩参事官 本日は皆様お忙しいところお越しいただきまして、まことにありがとうございます。

定刻となりましたので「青年国際交流事業に関する検討会」第1回を開催させていただきたいと思っております。

私は担当の参事官をしております久津摩と申します。どうぞよろしくお願いたします。

本日、担当の森内閣府特命担当大臣は、国会のため遅れて到着することになっております。

最初に、担当の亀岡偉民内閣府大臣政務官から御挨拶を申し上げます。

○亀岡大臣政務官 皆さんこんにちは。今日はお忙しい中、皆さんにお集まりいただきまして、大変ありがとうございました。

第1回の青年国際交流事業に関する検討会、皆さんにお集まりいただきまして、大変ありがとうございました。

この青年国際交流事業は皆さんが一番御存じだと思いますけれども、各国の青年に集まっていた中で、日本人の青年も国際交流の中でしっかりと成長していただく。または成長した中で、それから得た知識の中でまた人脈を使いながら、さらに国際交流を進めていくという、本来のしっかりした事業をやるべく行われてきたものでありまして、その評価もいろいろまちまちなのですけれども、効果測定・評価委員会の成果を見たところ、かなり効果があることは間違いありません。

一時、事業仕分けの中でいろいろ議論されたようですが、私はこれが一番大事な事業だと考えておりますので、ぜひ皆さんには、過去のいろいろな経験と知識の中で、しっかりと、世界の中で活躍できるような日本人の青年を育成するとともに、国際社会の中でそれぞれの国の青年の成長を促すことができるように、そういう事業にしていきたいと

考えておりますので、ぜひ皆さんの忌憚のない意見を頂戴しながら進めていきたいと思っておりますので、この検討会、皆さんの御指導をよろしくお願い申し上げて、挨拶にかえたいと思います。よろしくお願いいたします。

○久津摩参事官 続きまして、本検討会の委員の方々を五十音順に御紹介させていただきます。

元在タイ日本国大使の赤尾信敏委員でございます。

日本大学教授の池上清子委員でございます。

日本経済団体連合会社会広報部長の井上洋委員でございます。

リコーITソリューションズ株式会社会長の國井秀子委員でございます。

○國井委員 4月1日から芝浦工業大学の局長補佐が本務になりました。よろしくお願いいたします。

○久津摩参事官 日本私立大学協会事務局長の小出秀文委員でございます。

労働政策研究・研修機構労働政策研究所人材育成部門総括研究員の小杉礼子委員でございます。

ジャーナリストの寫信彦委員でございます。

明治学院大学国際学部長の竹尾茂樹委員でございます。

早稲田大学理事・教育学部教授の藁谷友紀委員でございます。

東京工業大学名誉教授の牟田博光委員でございます。

牟田委員には本検討会の座長をお願いしております。

なお、橋本ヒロ子委員につきましては、少々おくれて御出席をいただきます。

明石康委員及び弓削昭子委員、横田雅弘委員におかれましては、所用のため本日は御欠席ということで、次回より御参加いただく予定です。

次に、内閣府の事務局を御紹介させていただきます。

担当審議官の伊奈川でございます。

総括担当参事官の原でございます。

担当調査官の坂口でございます。

担当参事官補佐の大部でございます。

それでは、これから議事に入らせていただきたいと思います。以下の進行につきましては座長の牟田先生をお願いすることとしております。それでは、牟田座長、よろしくお願いいたします。

○牟田座長 それでは、御指名でございますので、座長の役を務めさせていただければと思っております。

先ほど政務官からもお話がございましたように、昨年の事業仕分けということで、青年国際交流事業に関していろいろな御議論がありまして、かなりの程度は復活したところがございますけれども、完全の復活とはいかない。また、昨年度いろいろ議論をいたしました。が、まだ十分これからどうするかというところについて、結論が至ったということでは

なかったかと思っております。

本日を初めとして数回でございますけれども、ぜひ皆様方の忌憚のない御意見をいただきまして、これから青年国際交流事業をどうすればいいかということの道筋をつくっていただければありがたいと思っております。

それでは、議事に入らせていただきます。まず、この検討会の開催の趣旨と運営などにつきまして、事務局から御説明をお願いいたしたいと思っております。

○久津摩参事官 お手元のご覧いただければと思っております。

今回の委員会につきましては、こちらの3枚目をご覧いただければと思っておりますが、こちらに書いてございますような趣旨で開催をさせていただくということでございます。いろんな課題などにつきましては後ほど経緯を御説明する中で、改めて御説明させていただきたいと思っております。

○牟田座長 お願いします。

○久津摩参事官 あと、運営についてということで、今の紙の2枚後でございますけれども、前回と同様ですが、会議の公開などにつきましてこちらに書かせていただいております。会議は自由かつ率直な意見交換を行うために非公開とするということと、議事要旨は速やかに公表する。議事概要は委員の方々の了解を得た上で公表する。資料については個人情報保護などの理由によりまして、非公開とすべき資料を除きまして公表することとさせていただきますと考えております。

私からの説明は以上でございます。

○牟田座長 ただいまの事務局からの説明に対しまして、御質問、御意見等ございましたら御自由にお願いをしたいと思います。よろしゅうございましょうか。

それでは、このような形でこの会議を進めさせていただければと思っております。

議事要旨の扱いも、事務局の説明でよろしゅうございましょうか。

(「異議なし」と声あり)

○牟田座長 ありがとうございます。

それでは、次の議題でございますが、青年国際交流事業の検討に向け、これまでの経緯、主な検討課題につきまして事務局で整理をしておりますので、まず事務局から説明をさせていただきますと思っております。

○久津摩参事官 お手元の資料をご覧いただければと思っております。こちらの第1回資料一覧となっているものでございます。

事前にお送りしたのから若干追加と修正がございますけれども、その部分も含めて御説明させていただきたいと思っております。

まず24年度の事業の実績などを御紹介しながら、国際交流事業について改めて御説明をさせていただきますと思っております。

1 ページ、内閣府が行っております青年国際交流事業が全部で、日中・日韓を分けると6事業ということでございますが、これを24年度に実施をいたしました。それぞれ詳しい

内容については次のページ以下に、まず航空機の事業から4つばかり御説明をいたします。

航空機の事業、こちらの3ページの事業につきましては4カ国に派遣し、招へいをした。それぞれ2週間程度青年を派遣、招へいを行ったというものでございます。こちらは今回も無事に終了することができました。その中でディスカッションのほか、文化紹介活動などを行っております。文化交流活動も行っております。

1で海外派遣を9月に行いまして、(3)にございますような活動を行って教育をしております。

2の外国青年招へいにつきましても7月に実施をしまして。こちらにつきましてももと天皇陛下の御成婚を記念して開始されておりまして、毎年皇太子に、御接見をいただくという、非常に格の高い交流事業として継続されております。

4ページ、日中の親善交流がございましてけれども、実は日中につきましても、派遣の最中の9月ごろ日中関係が悪化しまして、その影響で派遣は何とか終了しましたが、招へいにつきましては結局来ていただけないということで、実施できないということになりました。

この日中親善交流は、ほかの交流事業以上に継続性を持って、以前、天安門事件があったときも継続をしていた事業なのでございますが、しかし、今回は招へいについては実施することができなくなってしまったということでございます。

日韓の親善につきましても、こちらは無事に終了することができました。

航空機の事業の最後としましては、6ページにございます青年社会活動コアリーダー育成プログラムがございまして。こちらにつきましても高齢、障害者、青少年の3分野においてNPO活動などに携わっておられる方々を派遣、招へいをいたしまして、そういう方々の地域における活動を支援していこうということで実施しているものでございます。昨年は、英国、デンマーク、ドイツに派遣しまして、それぞれの分野でNPOの方々が活動されている、あるいは公的機関が活動されている状況を見ていただきまして、将来に役立てていただくということで実施をしております。同じように招へいを実施して、日本の状況を見ていただきながら、そういった分野が進んでいる国々からいろいろ教えていただくこともやっております。

次に船の事業でございますが、2つございまして、1つは東南アジア青年の船事業でございます。こちらにつきましても昨年11月に実施をしまして、40日ぐらい船に乗りまして、ASEAN5カ国を訪問して、無事に帰国をしております。訪問先ではブルネイの国王やタイの副首相でありますとか、さまざまな要人に表敬訪問を行っております。

最後になりますけれども、8ページに世界青年の船事業がございまして。こちらにつきましても9ページからご覧いただければと思うのですが、23年度までは外国に船で派遣する事業として行っておりました。そして24年度、昨年度につきましても震災のこともございまして、被災地を激励するとともに、災害の経験から学ばせていただくということで、被災地の大船渡などを訪れるということで、国内での運行となっております。毎年大体10カ

国程度、昨年度は、8ページの3にございますような国々の青年たちがそれぞれ10名程度、計100名に参加いただいて、日本参加青年は110名ということで、ともに船の中で研修などを行いながら、日本の3地域を訪れたということでございます。

これにつきましては10ページと11ページに、詳しくに今回いろいろ中心的な問題になるかと思しますので、プログラムを全て、23年度の外国に行った場合と、24年度の場合を両方掲げさせていただいております。これはまた詳しい報告書をそれぞれ委員の方にはお渡ししておりますけれども、簡単なプログラムとしてはこのような内容でございます。

12ページに昨年までの倍率などを挙げております。おととしとそれほど大きく変わっておりません。倍率とは言いましても、県の選考をやって、次に国の選考を行いますので、県の選考を経た後の倍率ですので、本当はもっと高いです。県での選考を経た上ということで、こういう倍率になっております。ただ、この倍率も世界船とかはそうは言う面があるにしても、1.5倍ということで、もう少し高める余地は十分あると思っております。大学や企業にもう少し募集をしっかりかけていけば、高められる余地はあると思っております。

13ページには、この事業は事後活動組織がしっかり形成されている、そういう活動をしていることを13ページ、14ページに改めてつけさせていただいております。

24年度の状況は以上でございます。

次に、昨年来の経緯を改めて御説明させていただきます。

昨年、行政事業レビューがございまして、それを受けまして検討会を開催いたしました。その結果が8月20日の中間報告のところで、必要な見直しを行いつつ、発展的に継続させるべきという御意見をいただきまして、それを踏まえて9月7日の概算要求では3分の2程度の要求になりまして、ただし、一番最後の9月7日の〇にございますが、世界青年の船事業は要求せずとなりました。

その後、政権交代に伴う予算の見直しがありまして、経済成長にも資するというところでグローバルリーダーの育成ということで、2億円の事業を計上することができたということでございます。

中間報告のポイントなどもつけさせていただいておりますけれども(1)外交上の効果、(2)人材育成効果、(3)事後活動組織が形成されて活発に活動している。18ページにいきまして、船による事業の効果といったものにつきまして検討いただいたということでございます。

結論としては、発展的に継続すべきということございまして、今、幾つか見直しについても指摘がされたということでございます。

中間報告の本体もつけておりますけれども、これは今回省略させていただきたいと思っております。

53ページに飛びまして、検討会の中でアンケート調査を実施いたしました。こちらにございますようにグローバル人材に求められる要素について、内閣府事業に参加した人と、留学もともに参加している人に聞きまして、これらの項目について高い効果が認められる

という結果が出ております。こういったものを踏まえて先ほどの結論を出していただいたということでございます。

55ページ、その後もいろんな国から復活の要望が出ているということでございます。ここでは25カ国から世界船が非常に危なくなっているということで、昨年来、要望書が来ている。こちらにつきましてはそれぞれ要望書の本物をつけておりますが、それぞれ同じ文面ではございませんので、それぞれの国から自分たちで考えて文面をつくってきておりますので、そういうことも含めて全部つけさせていただいております。

95ページ、アンケート調査も昨年1月に行っておりまして、参加者はその後いろんな職業に就いていらっしゃるという活躍の状況とか、男性も女性も高い地位に就いていただいていることとか、これは簡単なアンケートですが、96ページには今の職業において世界青年の船の経験が役立っているかという問には、非常に役立っていると答えられた方が多かったということと、大震災の支援活動を行ったことがあるか聞いておりますけれども、寄附が85%で、実際に伺った方がいろんなことで54%とか21%とか、実際に参加している方も少なくとも半分以上いらっしゃる。複数回答可なので重なりもありますが、非常にこの事業に参加した方は、こういったボランティア活動などにしっかり参加されている傾向があるということは、これからもわかると思います。

97ページ、本年度の事業となるわけですが、先ほど申し上げましたとおり世界青年の船が今回なくなりまして、グローバルリーダー人材育成事業となっております。それができた経緯というものを101ページにつけておりますが、昨年の中間報告の結果を踏まえまして、その中でグローバル化に対応して、グローバル人材の育成は急務であるという記載もございましたので、それから、この事業は留学などと比べましてもグローバル人材に必要な要素を育成する効果が非常に高いというアンケート調査の結果も踏まえまして、グローバルリーダー育成事業を世界船の成果も踏まえて継承することでやっていこうということでできたものでございます。

103ページ、その事業の概要というのはこちらに書いてあるとおりなのでございますけれども、目的の2段落目に書いてございますが、陸上研修、船上研修、海外研修の3部構成で行うということでございます。ですから、船もある程度使います。ただ、日数が非常に少なくなっておりまして10日も満たない程度ですが、船を使う予定がでございます。

先ほど世界船の説明のところ、9ページで特に御説明いたしましたけれども、22年度、23年度、そして24年度が国内運航になっておったわけでございますが、それに近いような形で日数などが減りまして、東北地方をまた訪れる予定ですが、その後で海外に、日本青年のみ4カ国に派遣をするという形で、24年度の事業を規模を2億円に合うように小さくしたような感じで行うということで、現在、募集中ということでございます。

ほかにも見直す点が幾つかございまして、1つは105ページでございまして、経費につきまして自己負担を増額することが検討会の先生方からいただきました。ここはいろいろな観点から意見がございまして、24年度と25年度を比較していただければわかるの

ですが、多いところは倍額ぐらいにふやしております。ただ、東南アジア青年の船につきましては40万とかしてしまうと、さすがに学生とか企業の若い方は来るのが難しいのではないかということで、30万以内には抑えておりますが、各事業について備船料や航空運賃についても徴収しまして、そのことによって負担を増加したということがございます。そういう見直しを行いました。

あとは大学の関係につきましては、竹尾先生のいらっしゃる明治学院大学において、事業について単位として認めてもらう、今年度からそういうことになっております。

あと、いろいろ経費などの削減をしておりますが、細かい話は今回は控えたいと思います。

最後に107ページ、108ページにつけておりますけれども、こちらは本事業につきまして地域の若者の活性化により活用していくべきだということで、日本若者活性化プロジェクトチームというものを立ち上げて、検討し、開催しようというものでございます。こちらの検討会とは別の組織ではございますが、一番下でございますとおおり、検討会にも随時報告をして、意見を聞きながら進めてまいりたいということでございます。

こちらにつきまして早速、来月福島のほうに出かけて、地方の青年の実情などヒアリングをしてまいろうと考えております。またその結果などにつきましては、こちらの検討会に御報告をさせていただこうと思っております。

そういうことで説明させていただいたのですが、こちらの先ほどのもう一つの議事次第の紙に主な検討課題ということでつけさせていただいておりますが、今回、世界船あるいはグローバルリーダー育成事業についてどうしていくかということがメインの課題になるかと思うのですが、そのような視点で御意見を賜ればと思っております。

以上でございます。

○牟田座長 ありがとうございます。

ただいま橋本ヒロ子委員が来られましたので、御紹介をしたいと思います。

十文字学園大学副学長の橋本ヒロ子委員でございます。

○橋本委員 仕事がございまして、遅くなりまして大変申しわけございません。橋本でございます。どうかよろしく願い申し上げます。

○牟田座長 ありがとうございます。

それでは、多少駆け足でございましたけれども、事務局からこれまでの経緯等につきまして説明がございましたが、何か今の説明につきまして御質問等ございましたらお受けしたいと思います。いかがでございましょうか。

○小杉委員 今回初めて参加させていただくので、よくわからないところがあったので教えていただきたいのは、このプログラムに参加する若者の選考の仕方です。

こちらのほうで二次選考で試験をするというのはわかったのですが、都道府県で誰に広報として、どういうふうを選んでいいのか。中間報告を読ませていただいたのですが、プログラムの内容も大事ですけれども、誰にというところで、どういうふうに使われている

のかというのは大変大事だと思って、そこを注目して読んだのですが、そのことが余りよくわからなかったので、今の説明でも都道府県は一体誰に広報して誰を選んでいるのかというのがよくわからなかったので、もしおわかりになるようでしたら教えていただきたいと思えます。

○久津摩参事官 都道府県を通じた公募、いろんなところにポスターとか貼っていただいたり、都道府県のほうにもさせていただいたり、あとは大学にもポスターを貼ったり、いろいろ出かけて大学で説明会を開いたりしております。商工会議所などにも送りまして、PRしてくださいということでお願いをしたり、募集について協力していただいたりしております。

都道府県を通じた募集はいろいろ広範にやっております。ただ、街角のポスターとかそこまではやっておりません。県を通じて市町村のほうにも貼り出していただいたりとか、そういうこともやっております。

都道府県が第一次選考で噛んでいただいているのは、地域の若者をそれぞれ選ぶという観点で、ある程度地域万遍なく選ぶという意識も、これは以前からございましたので、そういうこともあって県に関与していただいている意味がございます。

県の段階での選考は県にもよりまして、書類を見て落としたりということはありませんが、それぞれ県で違います。選考されて県から推薦されてきた若者が内閣府に来まして、1日ばかりで筆記試験、面接試験、英語の試験などを受けまして、その負担は自己負担なのですけれども、そういう熱心な方に来ていただいて、非常に厳正な試験をやっております。教養試験、作文試験、面接試験、英語試験を1日かけて行っておりまして、そういう形で選んでおります。

○亀岡大臣政務官 それはガイドラインを使ってやっているのですか。

○久津摩参事官 それは年齢とかいろんな条件を付してやっています。

○伊奈川審議官 今回初めてお入りいただいた先生方もいらっしゃるのですので少し補足いたしますと、これは前回の検討会あるいは仕分けでの課題でもあったのだと思えますけれども、これまでいろんなルートでやってきた。大ざっぱに言いますと、1つは大学ルート。これはうちの職員が行って、説明会をしたりする。もう一つは、今日も後でまたお話が出てくるかもしれませんが、OB組織がございますので、そういう形で、ある意味では公式かもしれませんが、口コミ的なルート。そして、経済界とかいろんな関係の団体の方を通じてと、いずれにしましても私どもの行政は国際交流と言っておりますが、全体としますと青少年の育成という枠組みでございますので、これは国内も含めて都道府県の中に青少年担当の部局がある。そういうところのお力を借りながらやっている。

選考については、私どもは募集要項というものをつくっておりますので、そういう中にいろんな試験も含めて基準は書かせていただいております。

いずれにしましても、これは政務官のほうから何かあれば補足いただければと思えますけれども、我々なりに裾野を広げていく。山に例えますと、なるべく裾野を広げ、山は高

くしていくというようなことを目指しているわけですが、そのあたりは今回御議論いただく課題の1つかと思っています。

○牟田座長 どうぞ。

○亀岡大臣政務官 今のまさに質問があったのは正しいと思います。私も選考基準というものを、どういう基準で選ぶのかというのはなかなか難しいところなのですが、常に頭のいい優秀な人、お金持ちの人が行くのではなくて、本当に活躍できそうな人、またはその意欲のある人をしっかり選んでいくという意味では、今回皆さんに議論をいただきながら、超エリートを選ぶのではなくて、本当に地域の中で活躍しそうな人。逆にこれで選ばれることによってより意欲が増す人を選ぶ枠はないだろうかということもありますので、あとは皆さんの知恵をいただきながら議論し、もう少しいい形ができればと思っていますので、よろしく願いいたします。

○牟田座長 ありがとうございます。よろしゅうございますか。

そのほかに質問ございますでしょうか。

それでは、次に本事業の既参加者からなる事後活動組織、日本青年国際交流機構というものがございりますが、ここからヒアリングを行いたいと思います。

同機構の齋藤珠恵国際担当幹事より、まず10分ほどお話をいただきまして、その後、皆様から御質問をいただきたいと思います。

それでは、齋藤幹事、よろしく願いします。

○齋藤国際担当幹事 日本青年国際交流機構の齋藤珠恵と申します。よろしく願いいたします。

お手元に先ほどパンフレットをお配りさせていただきました。青い日本青年国際交流機構のパンフレットでございます。

日本青年国際交流機構というのは、内閣府が行いました国際交流事業の既参加青年からなるOB組織でして、今、全国で1万5,000人ほどのメンバーが活動しております。

内閣府事業の目的として、地域社会に貢献する人材を育成するというのがございますので、日本青年国際交流機構では、それぞれの都道府県をベースにさまざまな活動しております。私はそちらの日本青年国際交流機構の国際担当幹事をさせていただいております。

こちらのパンフレットですけれども、一部訂正がございまして、開いていただきました左下のところに内閣府、IYEO、財団法人青少年国際交流推進センターの連携とございます。この財団法人青少年国際交流推進センターですが、ことし4月より一般財団法人となりましたので、ここは財団法人ではなく一般財団法人となり、また、内閣府が当時は所轄官庁ということで活動しておりましたけれども、その関係がことし4月からはなくなったということで訂正いたします。

私自身もこの事業に既参加青年でございまして、本日はその事業の成果についてお話をさせていただきたいと思います。

昨年の事業仕分けの結果を受けまして実施された効果測定の検討委員会では、事業の価値を御理解いただきましたことに感謝申し上げます。世界青年の船事業ですけれども、これまで25年間実施されてきてまして、各国での世界青年の船、Ship for World Youthという名前も認知度が高まりまして、ネットワークも構築されてきました。

本日お配りしました資料は2点ございます。カラー刷りで「『世界青年の船』事後活動組織活動報告」というもの、そして、世界青年の船事業日本人既参加青年の主な活躍の例という2点でございます。これに沿って御説明をさせていただきます。

この資料ですけれども、たくさん御紹介したい活動の例というのはあるのですが、内閣府の青年国際交流事業の成果として特に求められているリーダーシップ、社会貢献、地域活動という観点から重立ったもののみを選びました。

まずカラーの「『世界青年の船』事後活動組織活動報告」という資料に基づいて、御説明をさせていただきます。

ここにたくさんの国の紹介があります。まず各国での活動ということで2～12ページにそれぞれの国での活動の紹介があります。現在、世界青年の船事業ですけれども、参加した実績のある国は64カ国ですが、その中で46カ国が事後活動組織という形でOB、OG組織を設立して、それぞれの地域での社会活動に励んでおります。この中で本当に船での学びというものを生かして社会貢献をしている中で、幾つか御紹介をさせていただきます。

例えば2ページにございますオーストラリアの参加青年の例ですけれども、各国の既参加青年から本を集めまして、それをフィジーに持っていきまして、フィジーの既参加青年の協力を得て図書館を建設いたしました。

また、ブラジル、インド、メキシコなどでは独自の青少年育成プログラムを実施しております。これも船で学んだリーダーシップ、青年育成というものの重要性を地元の青年たちに伝えるということで、独自のセミナーを行っております。

例えばインドなのですけれども、ガンジーの学びに基づく平和についてというセミナーを実施してまして、また、上智大学、東京外語大学などの日本の大学とも交流活動をしております。また、経済的に恵まれないスラムの子供たちに教育の機会を提供するために、オープンスクールというものを独自に開催してございまして、1,000人以上のスラムの子供たちがその活動に参加しております。

メキシコでの活動ですけれども、スポーツを通じた青少年育成活動につきましては、国連のミレニアム開発目標の活動としても認められまして、これはもともとカナダで参加青年が実施していた活動を引き継いで、メキシコで広げていったものでありますけれども、そういった活動も行われています。

また、恵まれない人たちへの支援ということで、ここで取り上げている中でバーレーン、チリ、フィジー、ペルーなどといった国でも活動をしております。

バーレーンの事後活動組織というのは、バーレーン国内で初めて青少年団体として認められました団体として、政府の直下で活動をしております。

チリの活動ですけれども、これは世界青年の船事業で学んだ各国の踊りを、そういったいろんな機会を持つことができない恵まれない人たちにぜひ見せようということで、既参加青年たちがイベントを開催いたしました。

ペルーの場合ですとShip for World YouthになぞらえてBus for World Youthというイベントを開催しました。これはバスをチャーターしてペルーの貧しい地区を訪問して、そこでボランティア活動をするために、世界各国の既参加青年のボランティアを集めて実施したものでございます。

13ページから14ページには、日本と各国の連携活動ということで御紹介をさせていただいております。スリランカの教育支援プロジェクトは2007年だったかと思えますけれども、スリランカ、インド洋沖で起きましたスマトラ島沖の地震の津波の被害を受けたスリランカの子供たちに、教育の機会を提供するためにということで始めた活動でございます。特に日本の青年たちがもともと支援活動を始めたのですけれども、それに協力してギリシャの青年ですとかイギリスの青年なども今、支援プロジェクトにかかわっています。また、日本では日本青年国際交流機構が里親制度を始めまして、現在53組の里親が59名のスリランカの子供たちを支援しております。

14ページの世界青年の船の森の植林活動ですけれども、世界青年の船の記念Tシャツをつくりまして、これを頒布した収益で世界青年の船の森を植林しております。これは環境の問題への取り組みの1つとして実施をしているものでして、第25回世界青年の船事業では大船渡、陸前高田市に寄港したときに、桜ライン311という陸前高田市の植林にも協力をいたしました。

ケニアの支援活動というのは、2007年に起きたケニア国内での暴動の国内避難民に対する支援活動。そして2010年からはケニアのスラム出身の既参加青年がおりまして、その既参加青年自身がスラムで運営をしている学校を支援しようということで、日本の既参加青年の有志が活動を行っております。

こういった連携活動なのですけれども、私がいろんな活動を見ている中で特に思うのは、信頼できる仲間が各国にいるからこそ、こういうことができるんだなと感じております。それはやはり船の中で培った友情、信頼関係がそれぞれの国で生きていて、それで日本で例えば寄附を集めて送るときも、あちらできちんとそれを有効活用してくれるというのがわかっているので、こういうふうに活動が実施できているのかなと感じております。

15～18ページには、日本と各国を結ぶ架け橋的な存在として活動している内容について御紹介させていただいております。それぞれ日本大使館で行っております事業に既参加青年が協力しております。例えば天皇の誕生日に呼ばれてパーティーに参加させていただいたり、ジャパン・カルチャーウィークという日本の文化を紹介するイベントに既参加青年が参加してブースを担当し、彼らが船の上で日本参加青年から学んだソーラン節を踊ったよとか、折り紙を教えたよとか、お習字を教えたよという報告もたくさん入ってきております。

国際組織の世界青年の船事後活動組織の共通活動として、今後も日本大使館との連携を強化していこうという話をしているのですが、日本大使館のほうからも世界青年の船事業の既参加青年は、大使館にとっての財産ですというお言葉をいただいたこともあります。そうやって大使館との活動が非常に活発に行われております。

共通活動③ということで、19ページに御紹介しておりますこれからの動きですけれども、既に46カ国で事後活動組織として活動しておりますが、これをさらに本格的な国際組織として活動できるようにということで、SWYAA (Ship for World Youth Alumni Association) の国際連盟の設立に向けて、現在、国際連盟の憲章の制定を進めているところです。

20ページ以降の説明ですけれども、先ほど大使館との連携、日本との連携というお話をさせていただきましたが、東日本大震災が起きたときも、すぐさま各国からいろんな寄附が届きました。ただお金を寄附するというだけではなくて、各国でいろんなチャリティーイベントを開催して、そこでお金を集めたという報告でございます。

見ていただくいろいろなユニークな活動もありまして、例えば20ページ、オーストラリアではおにぎりワークショップをやったとか、1人の女の子がカップケーキを300個焼きましたよという報告があったりもしました。カナダ、コスタリカ、エクアドル、エジプト、いろんなところから活動の報告がありました。インドでは先ほどオープンスクールの御説明をしましたが、そこに通っている子供たちが千羽鶴を日本大使館に届けました。オマーンでは、24ページにありますが、日本大使館と協力してソリダリティー・ウォークというイベントを実施いたしました。25ページ、トルコでもお寿司ワークショップをやりました。これは6回のワークショップをやって、たくさんのお金を集めてくれました。

26ページ以降は、国際組織で行っております国際大会の御紹介でございます。毎年持ち回りで各国で行っておりますけれども、特に前回行われましたバーレーンでの大会は非常に大きくメディアで取り上げられまして、28ページに書かれておりますとおり、アラビア語だけでも5社28記事、英字新聞で2社7記事を取り上げられまして、このハマド国王が訪日されたときと同じ規模の扱いですよということを、大使館の方がおっしゃっていました。それだけ世界青年の船、これは事後活動の組織の活動ではありますが、非常に認知度が高まっております。

また、以前スリランカに船が訪問したときにも、毎日そのことが取り上げられまして、スリランカの国内では非常に世界青年の船が有名だと聞いております。

29ページ、既参加青年の主な活動ということで、外国青年ですとヘレン・クラーク元ニュージーランド首相兼国連開発計画総裁ですとか、日本にいられていろいろな大学で教えられている方たちもいらっしゃいます。また、日本人の既参加青年の主な活動ということでここに3名取り上げさせていただいておりますが、詳細な活動報告というのは、ホチキスどめをしております日本人既参加青年の主な活躍の例をご覧くださいと思います。

こういった活動を御紹介させていただきました。この事業なのですけれども、今日この資料の中にあるものは組織としての活動が中心となっておりますが、私が非常にいつも感

じているのは、この事業の価値というのは、この組織の中で活動をしている一人一人の個人が世界青年の船事業への参加を通して日本のことを知り、日本人のことが好きになって、そして何かをしようという思いになってくれていることだと思います。

そして、日本人にとっては海外の青年と食住をともにすることによって、海外を異国の地ではなくて、友達の住んでいる国ということで認識をするようになり、それぞれお互いに非常に興味を持つようになり、お互いの国のために何ができるかという、そういった個人が育っていくことだと考えて思っています。

また、よく私たち既参加青年の中では、世界青年の船ファミリーという言葉を使っています。これは本当に自分たちを家族として、お互いのことを大事にする思いとなっているかなと思っています。

今、日本の若者は内向きになっているとよく言われていますけれども、この事業に参加することによってもっと世界を知ろうということで、世界1周の旅に出る既参加青年も多くなります。また、各地の既参加青年を訪ねて交流を深めているケースもあります。青年海外協力隊の隊員として、各国にボランティア活動に出ていく青年も多くなりますが、そのような青年は異文化対応力があり、また、地域理解もあるということで非常に高い評価を受けていると聞いております。

国際交流の成果は非常に目に見えにくいと言われておりますが、25年たったことによって各国の事後活動組織もこのように成長してまいりました。そして、日本のため、地域のために貢献する活動をさまざま実施しております。特に先ほど申し上げましたような世界青年の船という名前がブランド化するというか、非常に認知度が高まりまして、いろんな国で社会貢献活動をしていることを御理解いただければと思います。

また、このような社会貢献の重要性というのは、国際交流の事業を体験することによって改めて気づいた人が多く、地域でリーダーシップを発揮していることが非常に感じられます。

このネットワークがここまで広がってきたものを、せっかくここまで投資をしていただいた青年たちの芽を摘むことは非常に大きな損失になるのではないかと感じております。また今後さらにこの事後活動のネットワークを発展させ、日本と各国の平和的な関係を構築することを望んでおります。この事業がさらにステップアップして発展的に継続していくように、御検討いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○牟田座長 齋藤幹事、どうもありがとうございました。

ただいまの御説明につきまして、何か御質問等ございましたら御発言いただければと思いますが、いかがでございましょうか。

ちょっと私から1点だけお聞かせいただければと思いますが、既参加者の組織ということなのですが、ざっくり言ってどのくらいの組織率になっているのでしょうか。

○齋藤国際担当幹事 組織率というのは、組織の中でどのくらいのパーセントの青年たちが今、活発に活動しているかということですか。

○牟田座長　そういうことではなくて、既参加青年のうちでこのネットワークに実際に入っている方といいたいでしょうか、そういうのはどのくらい入っているのでしょうか。

○齋藤国際担当幹事　簡単に言うと、例えばメーリングリストで1,300～1,400人が入っております。それは事業全体としましては約6,000人の既参加青年の中の1,300人ぐらいがメーリングリストで常に連携をとれる状態になっております。それぞれの国の中で把握している人材としましては、25年たっていますので、国によって差はありますけれども、活発に活動しているところでは半数ぐらいはコミュニケーションが十分とれていて、その中でこれまでの25年間のうちの20%ぐらいのメンバーが、活発に活動に参加をしているというのがおおよそのパーセンテージです。

○牟田座長　どうもありがとうございました。

○原参事官　13ページをご覧くださいますと、日本人と外国人のこれまでの総計というような数字が出てまいります。真ん中に日本青年国際交流機構というIYEOという枠があるかと思うのですが、ここに全てのトータルで1万5,500人ぐらいおられて、今、メーリングリストで、これは世界船だけではないですね。

○齋藤国際担当幹事　はい。今、申し上げたのは世界青年の船のここに書いてあります約3,700人が外国人で、プラス日本人を入れると約6,000人ぐらいなのでありますが、その6,000人のうちの1,300人ほどがメーリングリストでつながっているということです。

○原参事官　世界船で言うと、それぐらいのところですね。全体で言えばここにありますように1万5,500人のストックがあるということです。

○齋藤国際担当幹事　日本青年国際交流機構の場合ですと、約1万5,000人のうち、現在約1万人の会員の連絡先などを把握して、連絡がとれる状況になっています。

○牟田座長　大学の同窓会なんかに比べれば、はるかに組織率は高いし活発ですね。

○池上委員　私は東南アジア青年の船の第1回の参加青年でした。1974年ですので、今からだと38年とか39年前になります。

第1回のときはASEANが5カ国でしたので、プラス日本で6カ国。各国30人ずつ、男性が15人、女性15人で180人の参加青年でした。今、毎年リユニオンを行っておりますが、180人のうちの大体60人は毎年参加しています。それはメーリングリストがありまして、第1回の参加青年だけのメーリングリストです。例えばフィリピンの元参加青年はアメリカに行っている人が多かったりすることもあり、MLは便利です。乗船時と同様に、共通語である英語でやりとりしています。今年のリユニオンはシンガポール、去年はタイで開始しました。その前は東京でした。そんな形で行ったり来たり、いまだに交流が続いていますし、タイの参加青年の1人は今、大臣をやっていますし、起業して大きな会社の社長である女性もたくさんいます。そういう意味では38年、39年前のネットワークが今でも続いています。アセアンの国から誰か日本に来れば必ず私たちは集まります。

○牟田座長　どうぞ。

○亀岡大臣政務官 今、タイの話で赤尾さんなんかは、外から見ていてどんな感じで受け取られましたか。

○赤尾委員 私のときは民主党政権でチュワンという首相が出てこられて、首相府で一行を全部呼んで歓迎式があり、私はたまたま大使で着任した直後だったのですけれども、呼ばれて行ったことがあったのです。そういう意味でこういう船の活動があるということ知りました。

あの当時、こういうフォローアップの組織が日本を中心にできていたかどうかよく知らないのですけれども、今から14年ぐらい前なのですが、たまたま現地に日本人で船に乗った人がいて、彼が中心になってタイの閣僚経験者なども集めて、ゴルフ大会をやるということで私はゴルフ好きだったものですから真っ先に参加しました。そのあと、ゴルフクラブで、奥さん方やお子さんが集まってきて大きなパーティーをやったりしました。ただ、当時は日本の総理府からは余り連絡はいただかなかった気がしまして、現地別の連絡のほうどちらかと言えば記憶に残っています。

最近はこの検討会を通じて承知しましたが、推進センターなどを中心にいろいろとフォローアップ活動をやっておられるというお話だったので、大分よくなったなという気がいたしました。

○原参事官 補足的でございますけれども、カラーの募集特別号が皆様のところにあるかと思えます。これを開けていただきまして3ページなのですが、上の段にずっと事業が出ていて、左側に下がっていただきますと資格要件等という欄があるかと思うのですけれども、その真ん中あたりに事後活動という欄がございまして、その右を読んでいただきますと、帰国後も事後活動組織に入会し、国際交流活動、青少年活動等の社会活動を活発に行うことができる者ということでございまして、一応、我々の事業に参加をしていただいた青年に関しましては、終わった後にこういうことで事後活動をしてください、青少年活動をしてくださいということにつきましては、義務づけといえますか、お願いをしております、そのことにつきましてそれぞれの既参加青年がそれぞれの分野でやっていたらいい。その中心組織がIYE0であると御理解を賜ればと思えます。

○亀岡大臣政務官 齋藤さんにお聞きしたいのですけれども、参加者をたくさん見てこられたと思うのですけれども、できればどういう層というか、タイプができてしまっているのか。これだけの年数が重ねてきていますから、もっと地域で幅広く広がって知名度が上がってもいいと思うのですが、若干かたまり過ぎているのではないかと思われるところが私はありまして、参加する人の層が限られているのではないか。もっと幅広く参加できるような環境が必要なのではないかと私は思っているのですけれども、どうですか。

○齋藤国際担当幹事 それは日本青年ですか、外国青年ですか。

○亀岡大臣政務官 特に日本青年です。

○齋藤国際担当幹事 日本参加青年ですけれども、いろんな背景を持つ参加青年が参加をしておりますが、近年は大学生の割合が多くなってきているように感じております。ただ、

それは何年か前はいろいろな企業派遣で、企業推薦で参加している人たちが多かったのですが、そういう意味で社会人と学生の割合が半々ぐらいだったのですけれども、最近は3分の2ぐらいが学生さんかなと感じております。

ただ、特にエリートだけが選ばれているという感じではなく、いろいろな地域活動を頑張っている人たちもいますし、ここで学んだものを自分たちの地域で生かしていこうという人たちが多くいますので、特に限定されているというような印象はないのです。

ただ、ある程度もちろん選考がありますので、その選考を通過した者ということになると、それなりに例えば英語でしっかりディスカッションできる程度のレベルが望まれているわけで、確かにそれができないと船での学びも十分に得られないと思うのです。そういう意味ではレベルをある程度のところをクリアした者が参加しているという意味で、当然それは必要だと思います。ある程度のディスカッションができる、英語でコミュニケーションが図れるレベルを超えた人たちである必要はあると思ひまして、その中で今、限られた人たちしか選ばれていないかという、そうではないと思ひます。

外国青年で言いますと、先ほどケニアの例を申し上げましたけれども、それこそスラムの出身の人たちもいれば、お父様が皇族だというような青年もいたりとか、本当にバラエティに富んだ青年たちがたくさん来ております。

○亀岡大臣政務官 例えばそのプログラムの中で、海外からの青年たちも呼ぶのですけれども、日本人も英語でディスカッションというのはわかるのですけれども、せっかく来ていただく以上は日本語を学んでいただく、それで日本語に精通してもらおうような環境をつくる必要はありませんか。

○齋藤国際担当幹事 プログラムの趣旨として、どこを一番重要視するかだと思うのですけれども、当然、日本に関心を持っている人たちが参加をしていますので、ある程度日本語をわかって来ている人たちもいることはいるのです。ただ、この事業の経験を通じて日本のことを好きになってもらって、日本のファンになってもらって、船の上で学んだことを各国に持ち帰ってもらえることが、日本のファン層をふやすという意味では意味があると思ひます。今のは、船の中で日本語を教えるプログラムが必要かどうかという御質問ですか。

○亀岡大臣政務官 日本語になじんでもらうという意味で、もし勉強してもらったら後でフォローができるかということもありますけれども、全く英語だけで全部やってしまうということがいいのかなのか。少しでも日本に来たんだから、日本のことも少し理解してもらおうための日本語を理解してもらおうことも必要なのかなと思ひたのです。

○齋藤国際担当幹事 日本文化について学んでもらう必要は非常にあると思ひます。ただ、日本語を学ぶというのは、青年のほうで自主的に日本語クラブというものを立ち上げて教え合ったりというのはしていますし、この事業で日本に対してとても興味を持ったので、国に帰ってから日本語の勉強を始めましたという人たちはたくさんいます。ただ、船の上で日本語を教えるということスタートしても、多分、学べる量は限られているのかなと

思っているので、船の上で日本語という言語に特化した何かスキルを教える必要は、船の上ではないのかなど。それも日本のことを知ってもらうということでファンをふやして、日本語を勉強するなら国に帰ってからやってくださいというのでもいいのかなと思います。

○竹尾委員 私は1回だけアドバイザーで20回の世界船に乗りまして、家内は結果的になのですが、実は東ア船の参加青年でもあります。それで夫婦でこよなく愛するものですが、前回から検討会に参加させていただきまして、広報のこととか選考のことが話題になっていますから発言させていただきますが、まず認知から言いますとほぼゼロに等しいと考えたほうがいいと思います。

大学生にも私はいろいろIYEOからも来ていただいたりしておりますけれども、事前に予備知識があってぜひ乗りたいというのがないわけではありませんが、しかし、民間の某平和の船といつでも間違えられまして、私の大学も実は明治大学といつも間違えられて、人のことも言っていられないのですけれども、しかし、やはり出発点として認知は極めて低いところからスタートするのが私は正しいと思います。それは努力がないということではなくて、いろんな形でホームページとかやっけていらっしやいますが、しかし、やはり全然弱いですね。ですから日本の社会の中で、仕分けとかやっけて新聞に出れば認知されるのですけれども、実際の青年たちはいろんなルートで、もちろん1回乗ったら病みつきになるというか、親子で乗ったのもいますし、兄弟で乗ったというのもありますし、しかし、これは率直に言えば人知れずいいプログラムをやっているというのが私の認識です。残念ながら。

外国の選び方も実は非常に困難だと受けとめていまして、コスタリカだとラジオとかメディアでやるとめっちゃくちゃに集まってきて、たしか知能指数もはかったと聞きました。ですから割と似た子が乗っていました。ですけれども、アメリカですとかそんな広いところでできないですから、そうすると同窓会組織で割とロコミで来ることが多い。オマーンはいつでも野郎ばかり送ってきて、大ひんしゅくなんです。外交問題になると困りますけれども、女がないのかと。ですけれども、やはりこれは政治体制とかそういうことで、スポーツ省とかそういうところから派遣すると全部男になってしまう。

ですから外国について一律に全部選考することは不可能なのです。それは広報とか選考過程について、見直す余地は非常にたくさんあるのではないかというのが、広報についてのみ言いますと、私の意見です。

○牟田座長 ありがとうございます。

時間の関係もございますので、齋藤幹事に関します質問はこれで終了させていただければと思います。

それでは、もう意見交換に移っておりますけれども、これまでの説明を踏まえまして皆様方の御意見を賜りたいと思います。本来であれば焦点を絞って議論をしていただきたいと思っておりますが、本日は第1回で顔合わせということもございますので、当てるようで大変恐縮でございますが、順番に各委員の御意見をいただければと。それで時間が残る

と思いますので、残った時間は自由にディスカッションということで、次回以降は多少焦点を絞って議論をしたいと思いますが、本日はそのようなことで、それぞれ言いたいことをおっしゃっていただきたいと思います。

ただ、人数が多うございますので、大変恐縮でございますが、お一人3分以内ということで御発言いただければと思います。

それでは、赤尾委員からお願いできますでしょうか。

○赤尾委員 先ほどの齋藤さんの説明にも関係しますが、私はフォローアップに当たって大使館を活用する。これは何も世界青年の船だけではなくて、東南アジア青年の船も全ての青少年交流のフォローアップに関係すると思いますけれども、大使館の活用というのは非常に役に立つのではないかと。こちらから見て役に立つし、大使や大使館員にとっても、非常に嬉しいことなのです。日本に行ってきたとか、日本の好きな人は後でふらっと大使館に寄ってくれる。非常にいいことなので、できるだけ大使館の活用もやっていただきたいと思います。

例えば今、どういうふう大使館と連絡をとっておられるか知りませんが、外務省を通じてもよろしいですし、あるいは機構を通じて直接大使館の担当官に当該国からの参加者リストを送るなど連絡をしていただいたら非常にいいのではないかと思います。

特に船などだとディスカッションがあって、それでいろいろ日本と世界の関係をみんなで考えるわけなのですが、私の経験ではいいインストラクターがいるかどうかで非常に違うと思うのです。今どういうふうを選んでおられるか知りませんが、インストラクターの選び方というのは非常に重要な気がいたします。

○牟田座長 ありがとうございます。

それでは、池上委員、お願いします。

○池上委員 3点、申し上げたいと思います。

第1点は先ほど政務官がおっしゃられたことと関連しますが、どういう青年を選べるのかという点だと思います。英語が話せる日本人の青少年というだけで、残念ながら既に、ある程度の階層から来ていることは否めないのかという気がします。ただ、第1回東南アジア青年の船の「参加青年の資格」に何が合ったかという、地域でボランティア活動をしていることという応募資格がありました。

私はそのときは日本赤十字社の語学奉仕団というボランティア組織でずっと活動をしていましたので、日赤から推薦されるという形で参加しました。ただ、最近では、青少年活動がどこまで活発に地域の青少年を巻き込んで活動できているかということが、問題点としては挙げられると思いますので、参加資格として、全体の枠組みに組み込むのは、難しいと思います。そこで、例えば100人の青年を採用するのであれば、ボランティア活動を確実にやっている青少年団体からの推薦がある青少年を、30%程度、別枠で採る試みにより、もう少し参加青年の幅を広げることは可能ではないかと思っています。

第2点は、この青年の船プログラム、青少年の事業全体として何を期待するのかという、

期待されるアウトカムが何かというところをもう少し絞り込んだほうがよさそうです。

インパクトとして非常に長い目で見ないとわからない事業なので、「やりました。3年後にこういう成果が出ます。」という形でアウトカムが出るものではないことを前提にしながら、牟田先生がいらっしゃるので、どういう評価の指標をとったらいいのかを考えておくべき時期にきていると思います。前の委員会の報告書も読ませていただいたのですが、なかなかその辺が難しいということも理解しつつ申し上げております。評価のプロフェッショナルである牟田先生中心に、幾つかのインディケーター・指標があると、関連調査を実施するにしても、面談するにしても、分析しやすいという気がします。

最後の点は、参加青年に自己負担があると聞きましたので資料を見てみましたら、東南アジア青年の船は30万円とありましてびっくりしました。これですと民間の旅行会社のツアープログラムと競争できるのでしょうか。民間の旅行会社のツアーでも30万円あれば行けるのではないかという気がするのです。つまり、民間のものと競争しながら政府が実施するにはどうしたらいいのか、比較優位性があるとしたら、どこなのかというあたりも、もう一度考えたほうがいいのかと思いました。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

それでは、井上委員、よろしくお願ひします。

○井上委員 前回から引き続きこの委員会に参加させていただいておりますが、今の池上委員のお話の延長線で申し上げますと、私は前回の会合でも申し上げたのですが、今の日本の若者のグローバル化に焦点を当てていく戦略性が必要だと思っています。とにかく海外のさまざまな文化や経済発展状況の違いがあるような国々の同じ世代の男女。そういう人たちと触れ合うことが最大のポイントだと思いますので、今、池上委員がおっしゃったように、できれば自己負担少なく。できればそういう機会が余りなかったような青年を送ってもらいたいという感じがします。

海外のことなのですが、先ほど政務官から日本語の問題、日本語を学習しているのかというところがありましたが、実は私は文科審議会の日本語教育の委員会に所属しております。そこで日本に来ている方々の日本語教育のあり方について検討しているのですが、一方で外務省で海外で日本語を学んでいる人たちのいろんな調査がされているのですけれども、御存じだと思いますが、大体世界で300万人以上、500万人近いかもしれませんが、日本語を学んでいる人たちがいますけれども、そのうちの200万人以上は漢字圏なのです。中国、韓国、台湾などが中心になっています。

そうしますと、残り差し引きまして100万を超えるぐらいが非漢字圏、欧米を含めて、あるいは東南アジアを含めたところで日本語を一生懸命学んでいる人たちがいるわけです。当然その中には学生さんもいらっしゃいますし、学生ではないけれども、日本の企業に勤めたいということで20代、30代、40代の人たちが勉強している。

したがって、そういう中で日本に関心を持っている、日本語を学んでいるような人たち

を戦略的に選んでいくことも必要なのかなど。やはり日本語でコミュニケーションがもしもできるようなプログラムが、日本の学生というか若者と一緒にできると、彼らがこれだけ日本語を学ぶのだったら自分たちももってアジアの言葉を学ばなければいけない。英語だけではなくてアジアの言葉を学ばなければいけないという気持ちになると思いますので、そういう意味でグローバル化というのは、単純に英語を学ぶとか英語を習得するだけではないようなきっかけづくりという観点で言えば、そういう戦略性、マッチングみたいなものが必要ではないかという感じがします。

以上です。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

それでは、國井委員、よろしく願いいたします。

○國井委員 私は今回御説明を伺って、初めてこの活動を知ったという状況です。企業が非常に今、求めているグローバルリーダーシップを持った人材育成という点で効果が高く、素晴らしいなと思っているところなのですが、先ほども話がありましたけれども、知名度が非常に低い。これは民間企業はほとんど知らないせいもあるのかなという気もしているのですが、その点について何か教えていただければと思います。

もし民間企業に知られていないとすれば、産とか学も含めてのシンポジウムをやるとか、この活動自体をもう少し知っていただく。、グローバル人材育成ということだと今この民間企業でも非常に関心が高いところですから、そういう観点での切り口で広報というか、この活動自体のよさをディスカッションするような場がもっとあるといいかなと思います。

このやり方自体を私たちが学べるところがいろいろあると思いますし、いろいろなところからの参加を広げていくという必要もあると思います。選抜の仕方の中である特定のグループに片寄ることがあるかもしれませんが、それ以前に知られていないから応募もしてこないというほうが大きいような気がします。そういう点はぜひ今後改善されるといいと思っています。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございました。

それでは、小出委員、よろしく願いいたします。

○小出委員 日本私立大学協会という私立大学の団体からまいってございます。

私は私立大学の国際交流事業というのは多様に、重層的に行われてきてございますから、それとこの事業とがいろんな形でリンクが貼れないかなという思いを持って参加させていただきました。

今日は第1回目でありますから、それにつけても1つ、2つ、今の皆さんのお話を伺って感じたことを述べさせていただきます。

政務官が御指摘になった若者に、これも私立大学同様に多様であり多層な若者に必要な体験を青年期のうちに積んでいただくという事業に関しては、しっかりと継続性を持たせて展開をしてまいることが大事であると思っています。

そこでお尋ねが1つございますのは、日本国憲法を持ち出すまでもなく、我が国は既に成熟社会に至っている。北朝鮮や中国の国々とは違う国の様相を持っているわけでありませぬ。諸国民からまさに信頼されるような国民をしっかりとつくり出していかなければなりません。

それにかかわる事業は、先ほど外務省のお話も出ました。文部科学省も出ました。オールジャパンで日本の省庁、縦割りの省庁の国としてのこの種の事業というものが、全体的にどういう形に実績を上げてきているのか、あるいはほかの省庁との連携みたいなものはどのようにとられてきておるのかどうか。オールジャパンとしてトータルでこの種の事業の目的を完遂していただくような事柄について、内閣府は筆頭府でありますから、ぜひそのあたりのところには御配慮を得たお話を頂戴できないものかと考えたところであります。

2つ目の話であります。先ほど小杉先生から選考のお話等々が出ました。私は今日この結論が、牟田先生の委員会の結論が出ましたら、私も専門新聞であります。教育学術新聞という新聞を発行いたしております。そのような新聞を使って、あらゆる方面にこの事業を御紹介申し上げたいと思います。願わくば、この種の事業がNHKを初めとするさまざまなメディアに載って、広く国民一般に周知されるような事柄にも腐心すべきではないかと思つたところでありました。

生意気なことを申し上げましたが、以上であります。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

並びの順番でございますので、私も一言、言わせていただきたいと思つてはいますが、実は昨日ある大学の工学系の大学院でやっております留学生特別プログラムというものの評価ということで、私は評価委員でまいりまして、そこで留学生プログラムのアウトカム、インパクトは何だといったような話がありました。

先ほど池上委員からもお話がありましたけれども、やはりそういうところで議論が出て、もちろん大学院の話ですから外国人留学生に修士を何名、博士が何名というのは当たり前のごさですが、やはりそのほかに留学生が日本に来て2年とか、あるいはそれ以上同じ研究室で過ごし、あるいは寮に住んで、そこで同じ釜の飯を食い、わいわいやりながら日本についての知見を深めて親日家に育ってくれる。そういうことが大事ではないか。あるいは日本人学生にしても、そういう自分たちと価値観の違う人たちが同じ研究室でわいわい言いながら、お互いに勉強を教え合いながら日本人も国際化をしていく。こういうことが留学生を受け入れたアウトカムであり、インパクトだろうといった話が出ました。

そのときに、私は今日の委員会のことを思い出して、内閣府の国際交流事業と同じではないかと。ただし、船を使った事業というのは今、言ったような同じ釜の飯を食うというようなことを非常に効率的にやっているのではないかと。小出委員もおっしゃいましたけれども、類似の事業というものがいろいろな府省でやられている。その中で内閣府がやっているこの青年国際交流事業というものがほかの府省とどこが違うのか、比較要因があるの

かといったことについても宣伝をしていかないと、予算獲得上、あそこ一緒になってしまえと言われても困るだろうと思うのです。

繰り返しになりますが、船という非常に限られた狭い場所で、逃げ場のないところで一定期間、ほかにやることもありませんから、議論するきっかけするか仲良くするかしかないのですけれども、そういう中で本当に人と人とのつながりができて、それが先ほどからお話があったように、この事業が終わってから何十年と続くような交流になってくるのだろう。それが日本の宝になってくる。国内的にも宝ですし、国際的にもそういう方がたくさんおいでになるのが、言葉は悪いかもしれませんが、日本の安全保障にとってもどれだけ役に立つかわからない。そのあたりをぜひ先ほど評価のインディケーターというお話がございましたけれども、そういうものとしてやる。

逆にそういうものが評価のインディケーター、アウトカム、インパクトであれば、それをもっと効率的にするには、この事業をこういうふうに変えたほうがいいのかという発想も逆に出てくるのではないかと思うのです。そういう意味で、これからこの事業で出てくるアウトカム、インパクトというものを少し明確に出して、それをもっと先鋭に出すためにどう改善していくか。そういった視点も議論の1つかなと考えております。

以上です。

それでは、小杉委員、よろしくお願ひします。

○小杉委員 ありがとうございます。

既に指摘された点もございますが、3つお話をしたいと思っていました。

1つは誰にするかというお話は大事だと思っています。既に指摘されたように、目的に沿った形で対象別の枠を設けたほうがいいのかということを考えていました。ボランティアとかNPOとか社会的関心の高い事業に参加して、何らかの行動をとっている若者たちを何とか選べないかということがあります。

もう一つ、そこで語学力というのはどの程度壁になるのかを考えていました。ひょっとしたら1年前に選んで、1年間の準備期間をつくって、その後に参加するとか、そういう長期的なプログラムがあってもいいのではないかと。そうすると、選ばれた方の語学力がかなり上がると思いますので、少し長期的に彼らが準備をすることも含めて、予備選抜みたいなことをやってもいいのではないかと考えておりました。

2つ目に申し上げたかったのは、ここの席にも齋藤さんを除いて若い人が余りいないような気がするのですが、若者の問題は若者がどう参加するかというのが大変大事だと思っています。そこで、この場合にはOB組織というもので非常に活発な若者たちが集まっている組織なので、何でこれを活用しないのか。例えばこの事業の運営をかなりそういうOB組織に任せてもいいのではないかと。OB組織の中の若者チームをつくっていただいて、プログラムから公募の仕方とか、そういうものを含めてプロジェクトをそちらでやってもらうとか、若者たちに任せて力を出す。そういう機会がつかれないのか。これが2つ目です。

3つ目はお金の話です。国家予算にとっては1人8万多くとるとか、10万多くとるとい

うのはほとんど見えないような微々たるものだと思うのですが、若者たち本人にとってみれば物すごくそれが大きな壁になるのです。それは余りにももったいないのではないかと。むしろ何らかの形でそういうお金をとるコースもあってもいいかもしれませんが、例えば出世払いの形の奨学金。皆さんかなり出世されますので、後で返してもらえばいい話なので、そういうような今、お金のない若者たちにどうやって参加するのか。その参加することが、お金がないから民間のプログラムに行くよりは、こちらのほうが良いと思ってもらえるような、そういうプログラム化ができないかなと思います。

以上、3点です。

○牟田座長 建設的な御意見ありがとうございました。

寫委員、お願いします。

○寫委員 聞いていて思ったことは、各省庁、民間、NPOなど、そういうところが何か同じようなことを勝手にそれぞれやっていると感じたのですけれども、そういう状況の中でこの内閣府がやっている事業がどんな位置を占めていて、どこに特徴があるかということをもう少しわからせないと、予算をとる力にはなかなか切らないのではないかという感じがするのです。そこを1つ考えるというのが大事なかなと。

今までの話を聞いていると、世界青年の船。船ということが非常に大きなポイントになっていたように思うのですけれども、その船が廃止されてしまったわけです。そうすると、この委員会はその船を取り戻すための委員会なのかどうなのか。そこら辺の焦点もはっきりさせた議論にしたほうが良いのではないかという感じがします。

それから、どういう方々が来られているのかということも重要なことだと思うのです。ざっと聞いた話では、いろんな人が来ていると言うけれども、本当にそうなのかどうか。その辺の層というのも大事にしたほうが良いのではないかと。

広報が非常に重要だということであれば、必ず各国では1人ぐらいは、例えばメディアの20代の新聞記者とか、そういう人に入ってもらおう。そして必ず中の実情とかそういうことを国に帰って報告してもらおうというようなことをすると、相当、広報、宣伝もついてくるのではないかと思いますし、今はインターネットの時代だから、中にいる人たちがネットで毎日の様子を母国に発信することを日課の中に入れてもらおうとか、そういったことを考えることも私は大事なかなと思っています。

私は相当年をとってしまいましたけれども、私が高校時代のころに海外へ行くサービスというのは、アメリカンフィールドサービスという語学留学とか、アメリカが主催しているサービスがあったわけです。私もそれに挑戦してみようかななんて思ったこともありましたが、結局は遊びの誘惑の方が強く行きませんでした。

私の学校からは1人か2人、必ず毎年相当勉強して、試験を受けに行ったと思うのです。その連中が今、大人になっていると、各省庁にもいますし、大臣になった人もいますし、いろんな人がいて、あの高校時代のそういう経験というものが今日の社会の流れの中にもつながっているし、アメリカンフィールドサービスの総会、OB会というものが年に1回か

2回必ずあって、みんなで仲良くやっているというネットワークもあるということを聞きますと、単なるNPOだとか民間のものではなくて、政府がきちんとハンドリングしてやることはすごく意味があるのではないか。そういうようなことも、海外なんかはどういうことをやっているのかということも含めて、組織化をどう図ったらいいか、あるいは宣伝をどう図ったらいいかということを考えてらどうかと思います。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして竹尾委員、よろしく申し上げます。

○竹尾委員 私自身はいろいろお話を聞いていまして、大学に関係している者としては、大学に求められている改革ですとか、広報とか、よく大学では最近は入口から出口、入学から卒業時、社会に出るまで、その間も全部トータルで見て、そしてその間の教育の質を向上させようと、耳にタコができるぐらい聞かされることなのですけれども、船の事業もそれに似た側面がたくさんあるなという感じがしました。奨学金の問題ですとか、どれぐらい多様な人を集めるかということなどです。

ただ、この事業は大学とかいわゆるインスティテューションの教育と違って極めて短期決戦で、しかも外国青年と日本青年が集中的に大量の人数が集まるという非常に難しい側面があるけれども、しかし、それがすばらしい成果を生んできたことは全く同感です。

一方でやはりハンドリングのときにやや定型業務化して、私が感じるころは硬直化していると言ってもいいように思います。それは広報についても申し上げましたけれども、プログラムと例えば期間とかも、いろいろな事情で恐らくこの期間設定をされているのでしょうが、例えばインストラクターが非常に重要だということでしたけれども、これに対応できるインストラクター、アドバイザーと言っていますが、ほとんどないです。大学の教員はほとんど参加できませんから、サバティカルのときに私は乗りましたけれども、あるいは退職した方とか、極めて限定的にしか乗れませんし、大学生にしても東ア船に乗るときは授業の真ただ中です。やはり単位化ができにくいとか、そういうことは一例なのですけれども、フレキシブルに相当見直さないとなかなか実現しにくいと思います。それは単位化だけが目的ではありません。

もう一言余計なことを言いますと、こういう形で検討するというのは非常に重要で、皆さんの賢者の発言を関心して聞いていますけれども、やはりかたいです。こういう対面形式でね。こういう枠組み自体を検討するぐらいのつもりでやれというような社会的要請があるのではないですか。私はこれが非常に外圧というか、仕分けに遭ったということは非常にいい機会だったと思います。ですから、それぞれめちやくちやくにやれということではありませんけれども、なかなか中から変えられませんから、それを非常にいい機会としてぜひ構造改革といいますか、見直しをしていただければと思います。

○牟田座長 ありがとうございました。

それでは、橋本委員、よろしくお願いたします。

○橋本委員 3点ほどありまして、私は国連婦人の地位委員会の日本代表をしているもの

ですから、どうしてもジェンダーバランスというものが気になって、伺いましたら応募者は圧倒的に女性が多いということをおっしゃって、女性にとっていいことかどうかというよりか、むしろ男性と女性が半々ぐらいになるのが一番いいことではないかと思っております。

そういう意味で例えば若年層、今は18歳以上なのですけれども、中学校とか高校に日本青年国際交流機構がOG、OBを派遣してお話をしてもらって、中学生、高校生が将来、その青年の船に乗りたい。今度、青年の船になるかどうか分からないのですが、そういうことに希望を持てるような形で少し準備ができるようにされると、青年海外協力隊は割とそういうことをやっているものですから、そういうこともされるといいのではないかと思います。

2番目に、OG、OB組織が海外にあるので非常にいろいろな活動ができているということだったのですけれども、JICAでも日本に研修に来られた方々がそういう組織を持ってもらえるのです。少し世代が違うかもしれないのですが、そういう日本に来て研修をしたり、交流事業に参加した人たちがいろんな形でつながれるような形の組織づくりを大使館がされるのか、どこがされるかわからないのですけれども、そういう形でもっと広げていくネットワークづくりができるといいのではないかと思います。

3点目に、先ほどから自己負担の額が大きいので本当に大変だろうと思います。これだけの金額というのは大変なのですけれども、例えば本当に今、日本の企業はグローバル化ということで人材を必要としておりますので、そういう企業からの寄附というのは、内閣府として寄附は求められないかもしれないのですが、機構でそういう民間から寄附を受け取って、応募者、参加者に支援をするという形にすれば、1人当たりの負担額というのは減るのではないかと思います。

以上です。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

それでは、最後になりまして失礼いたしました。藁谷委員、よろしく申し上げます。

○藁谷委員 ありがとうございます。

こういう順番でいくと、大体私は一番最後で、それがいいことなのか悪いのかあれなのですけれども、このプログラムというのが人材育成あるいはリーダーを育てるというようなことで、それぞれの委員の先生方皆さん、もちろんその目的もそうですし、それも考え方だと思います。

少し外れるかもしれないのですが、私はこういう交流を通して、つまりアジアの中の日本あるいは国際社会の中の日本と考えたときに、もちろんその人材育成というのは重要である。しかし、一方で、これはある意味では同じことなのだと思うのですけれども、互いの信頼関係の醸成というか、そのことは非常に重要なのではないかと思います。

非常に古い話で恐縮なのですけれども、戦後ヨーロッパで、私はドイツに長くいたのですが、ドイツとフランスというのは犬猿の仲で、ですから戦後においてそういう争いというのは無意味なんだという言い方で、初めから意識して続けられてきたことがいわゆる青

少年の交流です。これは政策的に非常に促されて、例えばホームステイのような形式をとったり、ルートとしては学校あるいは兄弟等々のルートを通じてやってきた。そうしたものを通じて若い青少年がお互いを理解し、それでもって信頼関係を醸成すること。これが全てEUにつながったとか、EUの中のフランス、ドイツの今の関係だと言うつもりはございません。しかし、非常に長い年月にわたって意識的にそういう政策がとられた。その中でもって互いの今、申し上げた信頼関係を調整してきたということは非常に大きなことではないかと思えます。

ですから、これは委員の先生方が皆さん御指摘になられたように、短期的な評価というのは合わないだろう。それから、当然のことながらドイツもフランスも非常に政権交代が激しい国なわけです。その政権交代が激しい中で、しかし、この青少年交流についてきちんとやっていこうということについては、政権が変わってもぶれないでやってきたということの重要性というのはあるのかなと思えます。

もう一つ、政務官がおっしゃられたエリートあるいは非エリートの問題ですけれども、もちろんエリートあるいはリーダーを育てることによって、先導的な役割、中心的な役割を果たすというのはそうでしょうけれども、しかし、一方で広く信頼関係の醸成ということと言うならば、やはりどうしてもエリートに限られた話ではないということは指摘されるかと思えます。

ただ、そのときにそれをそうした広くというふうな形を、この事業の中でやっていくことなのか、あるいはほかの事業との連携の中でもってやっていくのかということ。あるいはこの事業との関係で言うと、事後活動というものがある。そうすると事後活動の中でそれを広げていくという方策もあるでしょうし、その辺は私も初めてなものですから、そんな感じを持ったわけです。

ですから、小出委員がおっしゃったオールジャパンでやるということの意味というのは、私もそうではないかと強く思ったところでございます。

ただ、1つよくわからない点がありまして、青年というのと青少年という言葉が出てきます。この文章を見ると事業に関して言うと青年ですね。事後活動のところでは青少年ということが出てきて、ただ、全部がそれを統一的に意図して書かれているのかどうかわからなかったものですから、もちろんこの事後活動の中で青少年という形で広げられているのはわかったわけですが、もともとのこの事業は青年交流ということなのではないでしょうか。その辺がわからなかったものですから。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

一通り御発言をいただきましたけれども、時間が余りないので、ただ、質問のようなことが出ましたので、それを答えていただけますか。

○久津摩参事官 今、「青年」についてお尋ねですが、この事業自体の定義というのは18～30歳というのが、こちらの6事業のうち5事業がそうなのです。残りのコアリーダーと

いうものだけはNPOなどで働いている方々を主に対象にしておりますので、こちらだけは23～40歳ということですが。いずれにしてもかなり年長というか、少年は入ってこないということでございます。我々の事業としてはそういうことです。事後活動の青少年というのはどこに記載されていますか。センターとか団体につきましては、名前は青少年となっているいろいろな広範に活動されておりますけれども、内閣府の事業としてはそちらが対象であるということですが。

○藁谷委員 どこにあったかは後で。

○牟田座長 ありがとうございます。

政務官、何か御意見ございましたら。

○亀岡大臣政務官 実は今、皆さんから貴重な意見をいただきまして、私もかなり同感な部分がありまして、硬直化した事業ということではありませんけれども、どうしても役所の人たちはすぐが変わってしまいまして、継続ということで、新しい事業に取り組みにくいという環境があったのではないかと思うのです。

ですから、我々政治家がきちんとフォローするように、まさに戦略的にやらなければいけないですし、せっかくやる事業ですから幅広く、いろいろな人に入っただきながら、その人材がしっかりと育っていく中で、その事業も含めてフォローができていくかと言われると、民間の皆さんにだいぶお世話になっているということもあるようですから、その辺も含めて今日は皆さんに貴重な意見をいただいたので、思い切って今までの体制を変えるということは重要だろうと思います。

幅広く人員を集めるための方法論というのはいろいろあると思いますので、これから少し皆さんには貴重な意見をまたいただいて、積み重ねながら幅広く人材が登用できるように。ただ、これは国民の税金を使うわけですからいろんな制約があると思いますけれども、また参加される方の費用に関しては、新たにこの中での奨学金というものがあってもいいのかなと思いますので、いろいろ工夫すればもっと幅広い人材が集められるような気がします。

今日皆さんからいただいた貴重な意見の中から、思い切って新しいやり方、制度というものを組み込んだ、実際に皆さんが意見をした結果、これぐらい変わって、これぐらい成果が上がったよという結果が出せるような事業にしていきたいと改めて感じました。皆さんからの本当に貴重な意見の中で、初めての方もいらっしゃる。それぞれが、それぞれの思いでいただいた意見というのは私は貴重だと思いますので、これらを全部生かしたいと思いますので、本当に皆さんの貴重な意見はありがたいと思います。

今、大臣が来たので、大臣から一言御挨拶を申します。

○森特命担当大臣 内閣府特命担当大臣の森まさこでございます。

皆様方におかれましては、本日は御多忙のところ本検討会の委員をお引き受けいただきまして、また、貴重な御意見を賜りまして、まことにありがとうございます。

青少年国際交流事業については昨年来、見直しが行われておりますが、昨年の検討会においては客観的な効果測定に基づいて、外交と人材育成の両面に多大な効果があるという評価をいただいております。また、事後活動組織がしっかりとしておるということで、事業の終了後においても既参加者の方々が日本のため、また、それぞれの地域のために国内外において活発に活動されているということで、私もそのような方々のOBの方々の会に出させていただきますけれども、この事業ならではの特徴であると思っております。

少子化の進展に直面する我が国においては、女性の活躍推進はもちろんのことですが、それとともに未来を担う若者世代を活性化させていかなければなりません。とりわけグローバル化が進展をしている中で、国際競争力、乗り切る力を持った青年、先日の安倍総理も成長戦略をスピーチで述べられた、世界に勝てる若者を育成することが喫緊の課題となっております。

長年にわたり大きな成果を蓄積してきた青年国際交流事業を一層充実させてもらいたいと思っております。こうした点を踏まえ、世界青年の船事業を中心に、有識者の皆様の目で時代に合うようにしっかりと見直しをいただき、事業をより優れたものに発展させてまいりたいと思います。

皆様にはぜひこの青年国際交流事業の効果をさらに高められるように、お知恵をお貸しいただきますようお願いいたしまして、私の御挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございます。

○牟田座長 森大臣、どうもありがとうございました。

それでは、本日の議論でございますが、まだ時間がございますが、先ほど言い忘れたというようなこともございますから、委員の方から。

○赤尾委員 皆さんも言及されましたので繰り返す必要はないと思っておりますけれども、日本人の青年の参加費用の問題を私も言おうと思ったのですが、先ほど企業からの募金もという話も橋本先生からありましたけれども、私が言いたかったのは企業から見て、例えば28万円ではなくて、40日間、50日間の研修参加というのは恐らく40万から50万円でも安いのではないかという気がします。企業から見たらです。だから企業から参加される場合には40～50万円もらって、その分、個人参加の方からは負担を減らすという方法もあるのではないかという気がいたしました。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかに委員の方から追加で御意見等ございますでしょうか。

○寫委員 質問もあるのでございますけれども、これはいろんな国が参加していますが、毎年毎年、参加する国は変わるのですか。つまり、その国で継続をして、その国の中にここにおった人たちのネットワークをつくることを考えたときに、1年は来たけれども、その後10年間は誰も来なかったということになると、なかなかそういうネットワークづくりというのは難しいと思うのです。そういう意味でむしろ国をある程度決めてやったほうが、そういう

ことができるかもしれないし、やる場合には5年間は同じような国とか、そういうような発想があってもいいのかなという気がするのですけれども、ばらばらになってしまうと毎年毎年違った国でばらばらに選ぶのか。そこら辺の方針もかなり重要なのではないかと思います。

○牟田座長 お答えいただけますか。

○伊奈川審議官 その点は私のほうから。

先ほどございました、この事業というのは外務省あるいは文部科学省はいろんなところのものどう差別化するか。そして一方においては、そことどう連携していくかということにも関係するわけなのですけれども、この事業も予算的な制約がございますので、全ての国を毎年呼ぶわけにはいかないわけでございます。

ただ、どこの国を選ぶかについては、実は事務的には外務省とかなり打ち合わせをしております。日本から見て重要な国というのが1つ。もう一つは今、御指摘がございましたようにいろいろなネットワークをつくっておりますので、そういった国から見ると毎年でも呼んでほしいという御希望もございます。そういった各国のお気持ち、だから毎年というわけにはいきませんが、ある一定期間の間には参加してもらおう。

あと、やはり今日のお話にもありましたが、船に対するファンが多いものですから、そこをどうしたらいいかということで、実は飛行機の事業のほうはもう少し国は自由にやれるところがありますので、船がダメなら飛行機の事業に入ってもらおうとか、そういった形で最近では回しているというのが実情でございます。

あとはこれは外務省との相談ですけれども、地域バランスということで遠くは先ほどもお話が出ましたが、アフリカ、ケニアとか、そういったあたり、あるいは中南米も入っているのが現在の状況でございます。

○牟田座長 ありがとうございます。

○小出委員 座長、関連で1つよろしいでしょうか。

御回答やら、もろもろ伊奈川先生ありがとうございました。

私は昨日、とある関係者と話をいたしまして、実はアジアとインドネシアとの戦前の国連から委託を受けた島々の国々には、すこぶる日本びいきの、日本語がその国の固有名詞になっているというものがたくさんある。その小さな島々でも日本へぜひ迎えて、それらをしっかり育てられないかというお話を聞いてまいりました。大学の留学、国際交流で605も私立大学があるので、1校1島1人ずつ行ったらって605人受けられるという話まで申し上げてきたのであります。

何が言いたいかといいますと、私は今かかっている問題について戦前から今日へと流れてくる時間軸の問題を、もう一つお考えいただく中で世界に誇れる日本国家の事業という形で考えていただけないか。これも少し言葉が過ぎるかもしれないけれども、日本がさような信頼に基づく統治をいろいろしてきた国々を、その後、敗戦国日本において、敗戦国でありますから、それらの島々には手を出せない。その国々に覇権主義の国が手を延べて

いって、その島々をみずからの国の関係国、協力国にしているというお話まで聞いたところでありました。

どこまで信憑性があるかどうかの話は残りますけれども、せつかく大臣、政務官がおられるお話でありますので、その時間軸のお話も1つ重要事項にして御考慮していただくと幸いです。

以上です。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

まだ御意見あるかと思いますが、そろそろ時間でございます。

本日は第1回ということで、皆様方それぞれ御意見を頂戴するということで、問題提起をしていただいたとっております。次回以降、少し方向性を定めて議論をして、そして結論を出していきたいとっております。

本日の議論はここまでとさせていただきたいと思っております。

それでは、最後に事務局から今後の日程等につきまして説明させていただきます。

○久津摩参事官 次回は5月17日の金曜日、午前10時から開催させていただきたいと思っております。

それから、幾つか御質問で回答し切れていないところもございまして、それはまた次回、お答えさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○牟田座長 今の御説明につきまして、何か御質問等ございましてでしょうか。

○池上委員 次回の17日はテーマを絞り込んでという御提案が座長からありましたが、どの辺に絞り込みますか。今日出た議論は大きく2つ、3つあったと思っております。

○牟田座長 それは事務局と相談いたしまして、次回御案内させていただければと思っております。

報告書の取りまとめを6月中ということで早いと思われるかもしれませんが、これは来年度の予算の獲得に向けまして、このあたりをまとめていろんな各方面に働きかけをいたしませんと来年度の予算がとれませんので、そのようなことになっておりますので御容赦いただければと思っております。

ではよろしゅうございますか。

○亀岡大臣政務官 本当に今日はありがとうございました。今、最後にお話があったように、先ほどの硬直化の話とつながると思うのですが、事務局のバランスというものと、本当にこの事業での見合いがずれているような気がしたので、これからきちんと議論をさせていただきながら、その前にテーマを絞ることがありましたが、もう一回、事務局のほうで戦略的に、本当にやる意味合い、そして結果を出す目的をしっかりと、また皆さんに議論をいただかないと同じことの繰り返しになってしまうと思うので、この辺はきちんともう一回、我々もきちんとテーマを組み直しまして皆さんに御提示をさせていただいて、次の会合につなげる。

今までやってきたことが悪いということではなくて、せつかくやってきたのだから、そ

れをより生かしていくためにはどうしていくか。そして、その結果、これだけよくなつたと、先ほども最初の御挨拶でさせていただきましたけれども、結果につなげるための議論にならなければいけないことは十分感じておりますので、本当に今日の貴重な意見をしっかり生かさせていただきまして、次の議論につなげていきたいと思っておりますので、また次の検討会のほうもよろしくお願ひしたいと思ひます。本当にありがとうございました。

○牟田座長 政務官ありがとうございました。

それでは、本日の議題は以上でございます。お忙しいところありがとうございました。